10/532032 PCT/JP03/13397



Rec'd PCT/PTO 21 AFT 2005

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE 20.10.03

RECEIVED

0 4 DEC 2003

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2002年10月22日

出願番号 Application Number:

特願2002-306993

[ST. 10/C]:

[JP2002-306993]

出 願 人 Applicant(s):

財団法人大阪産業振興機構

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年11月20日





BEST AVAILABLE COPY

【書類名】

特許願

【整理番号】

R6810

【提出日】

平成14年10月22日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

B09B 3/00

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府堺市学園町1-1 大阪府立大学大学院工学研究

科物質系専攻化学工学分野吉田研究室内

【氏名】

吉田 弘之

【特許出願人】

【識別番号】

801000061

【氏名又は名称】

財団法人大阪産業振興機構

【代理人】

【識別番号】

110000040

【氏名又は名称】

特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

【代表者】

池内 寛幸

【電話番号】

06-6135-6051

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

139757

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

0205128

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 メタンガスの製造方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 有機廃棄物からメタンガスを製造する方法であって、有機廃棄物を超臨界水および亜臨界水の少なくとも一方により低分子化処理する工程と、前記低分子化処理物をメタン発酵させる工程とを含む製造方法。

【請求項2】 前記低分子化処理が、亜臨界水による処理である請求項1記載の製造方法。

【請求項3】 亜臨界水による処理において、処理温度が470~553Kであり、処理圧力が1~4MPaである請求項2記載の製造方法。

【請求項4】 低分子化処理が、連続式で行われる請求項1から3のいずれかに記載の製造方法。

【請求項5】 さらに、前記低分子化処理物から水相を分離する工程を含み、前記水相をメタン発酵させる請求項1から4のいずれかに記載の製造方法。

【請求項6】 前記水相が、有機酸を含む請求項5記載の製造方法。

【請求項7】 前記有機酸が、酢酸を含む請求項6記載の製造方法。

【請求項8】 メタン発酵の時間が、 $5\sim24$ 時間の範囲である請求項1から 7のいずれかに記載の製造方法。

【請求項9】 メタン発酵における炭素消化率が、90%以上である請求項1から8のいずれかに記載の製造方法。

【請求項10】 有機廃棄物が、活性汚泥である請求項1から9のいずれかに 記載の製造方法。

【請求項11】 活性汚泥からの有用物の製造方法であって、活性汚泥を超臨 界水および亜臨界水の少なくとも一方により低分子化処理する工程を含む製造方 法。

【請求項12】 前記低分子化処理工程により、リン酸、有機酸、脂肪酸、アミノ酸および糖の少なくとも一つを生成する請求項11記載の製造方法。

【請求項13】 前記低分子化処理工程における処理温度を調整することにより、選択的に有用物を製造する請求項11または12記載の方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、有機廃棄物からのメタンガスの製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

食品廃棄物や下水等の処理に由来する活性汚泥(有機廃棄物)は、日々大量に発生しており、例えば、食品廃棄物は、約2000万t/年、下水活性汚泥は、約9000万t/年それぞれ発生している。これらの有機廃棄物は、焼却・埋立処理がされているのが現状であり、有効利用されているとはいえない。さらに、焼却処理では脱水工程が必要となるが、そのコストは、非常に膨大になっている。また、焼却処理後の最終廃棄物の埋立地の問題もあり、数年後には確保できなくなることが予想されている。従って、有機廃棄物を再有効利用したり、再資源化したりする方法が、必要とされている。

[0003]

有機廃棄物を再利用する試みとしては、例えば、魚のあら等を、超臨界水および亜臨界水の少なくとも一方で処理して、酢酸等に低分子化することが提案されている(例えば、特許文献1および2参照。)。しかし、この方法で得られた酢酸等を分離回収して再利用するには、さらに、技術の確立が必要であり、実用にいたってはいない。

[0004]

他方、下水活性汚泥をメタン発酵して、エネルギー回収をするという試みもされている。しかしながら、従来の技術では、下水活性汚泥をメタン発酵に用いた場合、固形分は35~50%程度しか分解されず、発酵槽滞留時間も数日から3週間を要し、効率が悪く、実用的ではない。

[0005]

【特許文献1】特開平11-342379号公報

【特許文献2】特開2002-18393号公報

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

したがって、本発明の目的は、有機廃棄物を有効利用できる実用的な技術を提供することである。

[0007]

【課題を解決するための手段】

前記目的を達成するために、本発明は、有機廃棄物からメタンガスを製造する 方法であって、有機廃棄物を超臨界水および亜臨界水の少なくとも一方により低 分子化処理する工程と、前記低分子化処理物をメタン発酵させる工程とを含む製 造方法である。

[0008]

本発明者等は、前記目的を達成するために、種々の検討を行った。その過程で、有機廃棄物を低分子化処理し、その処理物をメタン発酵するという着想を得た。この着想にしたがい、さらに検討を続けたところ、超臨界水もしくは亜臨界水により、または、双方により処理して、有機廃棄物を低分子化すれば、例えば、5~24時間の短時間で、メタン発酵できることを見出し、本発明に到達した。

[0009]

【発明の実施の形態】

以下に、本発明をさらに詳しく説明する。

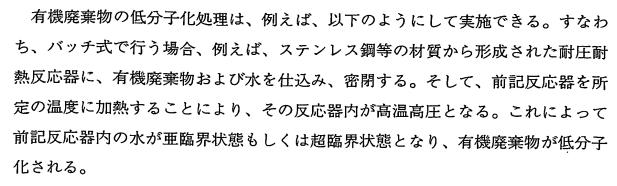
[0010]

本発明の低分子化処理は、亜臨界水による処理であることが好ましい。亜臨界水処理は、処理温度および圧力が比較的低く、超臨界水処理よりも安全であり、 亜臨界水処理装置も安価である。また、亜臨界水処理は、加水分解反応がおこり 、加水分解反応の多くは発熱反応であるため、この発熱を利用することによりラ ンニングコストも十分安価となる。

[0011]

前記亜臨界水処理において、その処理温度は、例えば、 $470\sim553$ Kの範囲が好ましく、より好ましくは、 $493\sim553$ Kの範囲である。その処理圧力は、例えば、 $1\sim4$ MP a の範囲が好ましい。

[0012]



[0013]

前記低分子化処理は、例えば、前述のようなバッチ式の他に、連続式があり、実用の観点からは、連続式の処理の方が好ましい。

[0014]

本発明の製造方法は、例えば、前記低分子化処理物から水相を分離する工程を含み、前記水相をメタン発酵させることが好ましい。こうすることにより、メタン発酵をより短時間、高効率で行うことができるからである。この水相には、例えば、有機酸、リン酸、アミノ酸、糖、脂肪酸等が含まれる。これらの中で、前記水相が有機酸を含むことが好ましい。有機酸には、例えば、乳酸、酢酸、ピログルタミン酸、ギ酸等が含まれるが、これらの中で、酢酸が含まれることが好ましい。

[0015]

前記低分子化処理物から水相を分離回収する方法は、例えば、遠心分離法が挙 げられる。すなわち、遠心分離により、低分子化処理物が、その質量差から油 -水 - 固形の3層に分離するため、その水相が形成した層を回収すればよい。

[0016]

有機廃棄物は、例えば、下水処理物、食糧廃棄物、生ごみ、家畜ふん尿等由来 の活性汚泥であることが好ましい。

[0017]

次に、本発明におけるメタン発酵の方法は、特に限定されず、従来の方法を適 宜適用できる。例えば、メタン発酵を行うメタン発酵槽の中に、前記低分子化処 理物とメタン細菌を仕込み、所定の温度に保ち、適宜攪拌を行いながら、所定の 滞留時間発酵を行い、発生するメタンガスを回収する。



前記低分子化処理物を前記メタン発酵槽に投入する方法は、例えば、バッチ式 や連続式の投入方法がある。

[0019]

前記メタン発酵に使用するメタン細菌は、従来公知のメタン細菌を適宜使用できる。また、メタン細菌は、使用前に酢酸馴化することも好ましい。

[0020]

前記メタン発酵槽内の温度は、使用するメタン細菌について従来公知の適した 温度ですることができる。また、前記低分子化処理物の前記メタン発酵槽内の滞 留時間は、例えば、5~24時間の範囲が好ましい。

[0021]

前記メタン発酵槽内には、メタン発酵の効率化を図るため、さらに、バッファ ー、補助栄養素等を、適宜、加えることができる。

[0022]

本発明において、メタン発酵における炭素消化率は、例えば、90%以上であることが好ましい。

[0023]

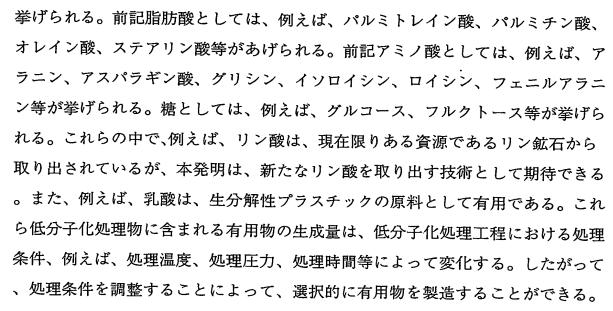
前記メタン発酵を行うことで発生させ、回収したメタンガスは、例えば、ガスボイラーによる熱への変換、ガス発電による電力への変換、燃料電池の水素の供給源等多方面に利用できる。

[0024]

次に、本発明では、活性汚泥を超臨界水および亜臨界水の少なくとも一方によって低分子化処理することにより、有用物を製造することができる。

[0025]

活性汚泥の低分子化処理は、例えば、前述のメタンガスの製造方法で説明した 有機廃棄物の低分子化処理と同様に行うことができる。このような低分子化処理 工程により、リン酸、有機酸、脂肪酸、アミノ酸および糖等を含む低分子化処理 物が得られる。これらの中から有用物を分離精製することが好ましい。前記有機 酸としては、例えば、乳酸、ギ酸、酢酸、ピログルタミン酸、プロピオン酸等が



[0026]

【実施例】

次に、本発明の実施例について説明する。

[0027]

(実施例1)

以下に示すように、有機廃棄物として活性汚泥を使用して、亜臨界水処理をバッチ法で行った。そして、前記亜臨界水処理で得られた低分子化処理物から、油相、水相および固相を分離回収し、その成分の分析を行った。

[0028]

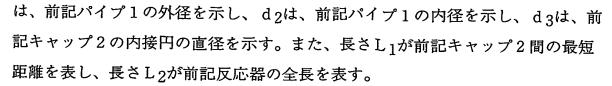
(有機廃棄物)

有機廃棄物として、堺市建設局下水道部泉北下水処理場より提供された余剰活性汚泥を使用した。この活性汚泥の含水率を下げるため、これを一昼夜自然沈降させ、その後、ろ過した。含水率は、沈降前99.6%、沈降後99.0%、ろ過後は97.5%となった。なお、汚泥の含水率は十分に攪拌した汚泥を80℃で2日間乾燥し、その前後の重量変化により求めた。

[0029]

(反応器)

亜臨界水処理に使用した反応器の概略を図1に示す。この反応器は、パイプ1の両端にキャップ2がそれぞれ取り付けられた構造である。図1において、d₁



[0030]

前記反応器は、外経 d_1 が 9.5 mm、内径 d_2 が 7.5 mmのステンレス鋼(材質:SUS 3.1.6 製)のパイプ1を用いて作製した。前記パイプ1を、パイプカッターで約 1.5.5 c mに切り、旋盤を用いて約 1.5.0 c mの長さにそろえた。 亜臨界処理中の反応器内容物の漏れを防ぎ、密閉性を高めるため、前記パイプ1の切り口を、なめらかになるように削り、その切り口の外側と内側の面取りを行った。その後、切り出した前記パイプ1を洗浄し、そのパイプ1の先端それぞれにキャップ2(SWAGELOK社製、商品名SS-600-C)を取り付けた。前記キャップ2の取り付けは、まず、手締めで閉めて、そして、モンキーレンチを用いて1周と90度回転させて行った。このように前記キャップ2を前記パイプ1に固定し、反応器を作製したところ、全長 L_2 は、1.6.5 c mであり、前記キャップ2間の最短距離 L_1 は、1.2.0 c mであった。前記反応器の内容積は、その反応器内に、2.9.8 Kに設定した空気恒温装置(SANYO社製、商品名 INCUBATOR MIR-251)内に1日放置した 2.9.8 Kの水を入れ、質量を測り、水の密度($\rho=996.95$ kg/m³)を用いて算出した。この反応器の内容積は、7.0 c m³であった。

[0031]

(ソルトバス)

亜臨界水処理中の反応器を高温の一定温度に保つための恒温槽として、ソルトバス(Thomas Kagaku Co.Ltd.製)を使用した。前記ソルトバス内の熱媒体として、硝酸カリウムと亜硝酸ナトリウムを1:1の割合で混ぜた配合塩(融点 4:1:3 K)を使用した。使用した塩の量は、 $0:0:1:8:m^3$ であった。このソルトバスの温度範囲は 4:5:3:3 Kから 7:7:3 Kであり、温度安定度は 1:5:3 Kである。温度調節は、1:5:3 PID制御方式のデジタル温度指示調節器で行った。

[0032]

(反応器内の脱酸素)

亜臨界水処理をする試料を反応器に充填する前に、この反応器内を、あらかじ

め、Arで置換した。その後、前述のように調製した活性汚泥試料(汚泥0.8g、超純水4.0g)を、前記反応器内に充填した。前記反応器を密閉する前に、再びArを約30秒流して脱酸素を行い、その後、この反応器を密閉した。

[0033]

(亜臨界水処理)

亜臨界水処理の概略を、図2に示す。前述のように試料を充填し、密閉した反応器3を、矢印Aの下方向に移動させて、所定温度(473~553K)で安定しているソルトバス4に投入した。所定時間(1~20分)の後、前記反応器1を、矢印Aの上方向に移動させて、前記ソルトバス4からすみやかに取り出し、さらに、矢印BおよびCの方向にすみやかに移動させ、大量の冷却水5中に投入して急冷した。なお、この亜臨界水処理においては、前記ソルトバス4の温度を反応温度、前記反応器3が前記ソルトバス4内にある時間を反応時間とした。

[0034]

(油相、油脂相、水相および固相の分離回収)

前述のように亜臨界水処理を行った後、前記反応器の内容物を、内容積8.0 c m³の試験管Dに取り出した。その試験管Dを、遠心分離器(KUBOTA社製、商品名KN-70)にセットし、回転数2500mpで10分間遠心分離を行った。その結果、前記試験管D内の内容物は、その質量差から、多層を形成した。その最上層では液体の油の層が形成され、その下に固体の油脂の層が形成され、さらにその下に水の層が形成され、最下層に固形の層が形成された。それぞれの層の成分を、油相、油脂相、水相、固相とし、以下のように、それぞれを分離回収した。

[0035]

まず、前記試験管Dに、ヘキサンを約 1.0 cm^3 加え、油相を溶解させた。このヘキサン相を取り出すことで、油相を分離回収した。前記ヘキサン相を、パスツールピペットで取り出し、試験管Eに移した。この操作を2、3回繰り返し、試験管D内の油相を、ヘキサンに溶解した状態で、試験管Eに分離回収した。

[0036]

次に、試験管D内の油脂相と水相の一部とを、試験管Fに取り出した。前記試験管Fから、前記油脂相と同時に移った前記水相を回収するために、前記試験管

Fに超純水約5.0 c m^3 を加え、2500 rmpで10分間遠心分離した。その後、油脂相の下に存在する水相を、パスツールピペットを使用して取り出し、内容積250 c m^3 のメスフラスコGに移した。この操作を2、3回繰り返し、前記水相の一部をメスフラスコGに回収した。また、前記試験管Fには、前記試験管Dから前記油脂相が分離回収された。

[0037]

そして、次に、油相および油脂相を取り除いた前記試験管Dから、残りの水相を、パスツールピペットを使用して取り出し、前記メスフラスコGに回収した。前記試験管Dに残った水相および固相中にある水溶性成分を回収するために、この試験管Dに、超純水約5.0 c m³を加え2500 rmpで10分間遠心分離した。その後、固相の上部にある水相を、パスツールピペットを使用して、前記メスフラスコGに移した。この操作を2、3回繰り返し、前記水相を、前記試験管Dから、メスフラスコGに分離回収した。そして、前記試験管Dには、前記固相が、分離回収された。

[0038]

[0039]

前述のようにして、亜臨界水処理後の反応器内容物は、油相、油脂相、水相および置相の4相別々に分離回収された。固相および油脂相は、風乾後、質量を測定した。また、ヘキサンに溶解した油相は、風乾によりヘキサンを蒸発させ、質量を測定した。

[0040]

亜臨界水処理前の活性汚泥は、黒色をしたスラリー状の物質であったが、亜臨

界水処理をすることにより、この黒色の固体が減少し、液相が茶褐色を呈しはじめた。反応温度が493K、513Kおよび553Kの場合の、固相の収率の経時的変化を、図3に示す。なお、本実施例において、収率は、下記式(1)に基づき求めた。

[0041]

収率(g/g乾燥活性汚泥)=目的物質質量(g)/活性汚泥の乾燥質量(g)·・(1)

[0042]

図3が示すように、反応温度が高くなるにつれて、固相の収率が一定になる時間が早くなることから、前記亜臨界水処理による前記試料の低分子化が、反応開始から短時間で起こることが示された。

[0043]

前述のようにして分離回収された水相中の有機酸およびリン酸を、高速液体ク ロマトグラフィー(HPLC)有機酸分析システム (島津製作所製、製品名:LC-10A、 分離法:イオン排除クロマトグラフィー、検出法:ポストカラム p H 緩衝化電気 伝導度検出法)を用いて分析・定量した。前記亜臨界水処理の反応時間を一定(10分)にした場合の、有機酸およびリン酸の収率の温度による変化を、図4に 示す。その収率は、前記式(1)に基づき算出した。図4が示すように、前記水 相中に主に存在したのは、リン酸、酢酸、ピログルタミン酸の3種類であり、そ の他の有機酸の収率は低かった。前記リン酸の収率は、反応温度の違いで変化し 、493Kで最大値0.024を示し、その後減少した。また、前記酢酸の収率 は、513 Kで0.026を示し、その後は一定値を取るようになった。そして 、前記ピログルタミン酸の収率は、553Kで0.033を示し、その後減少し た。その他の有機酸の収率は、反応温度に関わらず、ほぼ一定値を示した。反応 温度の違いにより、異なるピークを示す有用成分が存在することから、それらの 各成分を選択的に取り出すことが可能である。本発明のメタンガスを製造する方 法では、酢酸の収量が重要となるため、本実施例では、温度513Kが最適であ った。

[0044]

次に、前記水相中のアミノ酸を、高速液体クロマトグラフィー(HPLC、島

津製作所製、製品名:LC-10A、ポストカラム誘導体化法、検出器:PF-10AXL 蛍光検出器)を用いて分析・定量した。前記亜臨界水処理の反応時間を一定(10分)にした場合の、反応温度の違いによる前記水相中のアミノ酸の収率の変化を、図5に示す。その収率は、前記式(1)に基づき算出した。図5が示すように、前記水相中には、各種アミノ酸が存在したが、主に存在したものは、グリシンとアラニンであった。前記アラニンの収率は、533Kにおいて最大値0.009を示した。また、前記グリシンの収率は、553Kで最大値0.004を示し、その後減少した。

[0045]

また、次に、前記水相の糖を、高速液体クロマトグラフ(HPLC)糖分析システム(日本分光社製、HSS-1500、示差屈折計:偏光型)を用いて分析・定量した。前記亜臨界水処理の反応時間を一定(10分)にした場合の、反応温度の違いによる前記水相中の糖の収率の変化を図6に示す。その収率は、前記式(1)に基づき算出した。図6が示すように、前記水相中には、主に、単糖類のグルコースとフルクトースが存在した。どちらの収率も、513Kあたりから高くなり、前記グルコースの収率は、ピーク後減少し、前記フルクトースの収率は、その後一定になった。

[0046]

さらに、次に、前述のように分離回収した油相中の脂肪酸を分析した。前記油相中の成分は、トリメチルシリル誘導体化し、それらをガスクロマトグラフ質量分析器(島津製作所製、製品名:GCMS-QP5050)により分析・定量した。前記亜臨界水処理の反応時間を一定(10分)にした場合の、反応温度の違いによる油相中の成分の収率の変化を、図7に示す。その収率は、前記式(1)に基づき算出した。図7が示すように、前記油相中には、主に、パルミトレイン酸、パルミチン酸、オレイン酸、ステアリン酸が存在した。反応温度が高くなるにつれて、前記各成分の収率が高くなる傾向にあった。中でも、前記オレイン酸の収率が最も高く、623Kで0.015を示した。

[0047]

(実施例2)

消化槽汚泥をVSS(浮遊物(SS)の強熱減量) 1,000 m g/l に調整して、攪拌機付きの密閉 10,000 m l 容器に入れ、35 \mathbb{C} の恒温槽中で一定温度に保ち、酢酸 5,000 m g/l に調整した水溶液を、1日に400 m l の負荷で連続的に注入し、メタン細菌を含む活性汚泥の酢酸馴化を30日行った。

[0048]

[0049]

前記メタン発酵の原水として、下水汚泥を亜臨界水分解して得た水相を、さらにイオン交換樹脂で分離濃縮して得た下記表1に示す組成の水溶液を用いた。

[0050]

(表1)

組成	重量割合(質量%)	濃度 (mg/1)
酢酸	2 5	5 0 0
短鎖脂肪酸	5 8	1 1 6 0
ギ酸	1 7	3 4 0
合計	1 0 0	2000

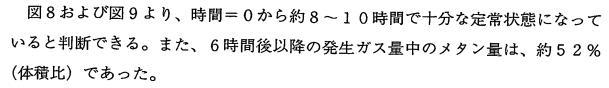
[0051]

上記表1の組成(2,000mg/1)である前記原水を、前記発酵容器に対し、1時間200mlの割合で連続的に注入し、メタン発酵を行った。排出される処理液の酢酸、短鎖脂肪酸、ギ酸の濃度、および、1分間の発生ガス量とメタン量を30分ごとに測定した。ガスの発生を確認し、それを時間=0とした。図8に、排出された液の濃度の経時的変化のグラフを示す。また、図9に、発生したガス量の経時的変化のグラフを示す。本実施例における有機物負荷は、下記式より、4.8g/1・dである。

[0052]

 $2,000 (mg/l) \div 1,000 (g/mg) \times 200 (ml/h) \times 24 (h/d) \div 2,000 (ml) = 4.8 g/l \cdot d$

[0053]



[0054]

ガス発生量は、定点に達した時点で、2.7m1/minであったので、1時間あたりのガス発生量は、 $2.7\times60=162m1/h$ となる。VSSは、4, $000mg/m1\times2$, 000m1=8g-VSSであるから、VSSあたりのガス発生量は、 $162\div8=20m1/h\cdot g-VSS$ であった。

[0055]

【発明の効果】

以上のように、本発明のメタンガスの製造方法は、有機廃棄物を有効利用できる実用的な技術を提供する。したがって、本発明のメタンガスの製造方法を用いれば、その焼却処分に膨大な費用がかかっている有機廃棄物を、逆に再エネルギー資源化できる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 実施例で使用した反応器の概略図である。
- 【図2】 亜臨界水処理の工程の一例を説明する図である。
- 【図3】 各反応温度における固相の収率の経時的変化の一例を示す図である
- 【図4】 水相中のリン酸および有機酸の収率の温度による変化の一例を示す 図である。
 - 【図5】 水相中のアミノ酸の収率の温度による変化の一例を示す図である。
 - 【図6】 水相中の糖の収率の温度による変化の一例を示す図である。
 - 【図7】 油相中の脂肪酸の収率の温度による変化の一例を示す図である。
- 【図8】 連続メタン発酵における排出水溶液中の組成の経時的変化の一例を示す図である。
- 【図9】 連続メタン発酵におけるガスおよびメタンガスの発生量の経時的変化の一例を示す図である。

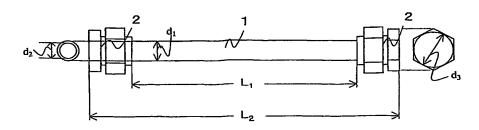
【符号の説明】

- 1. 反応器のパイプ
- 2. 反応器のキャップ
- 3. 反応器
- 4. ソルトバス
- 5. 冷却水
- d1 パイプの外径
- d2 パイプの内径
- dg ボルトの内接円の直径
- L1 反応器のキャップ間の最短の長さ
- L₂ 反応器の全長

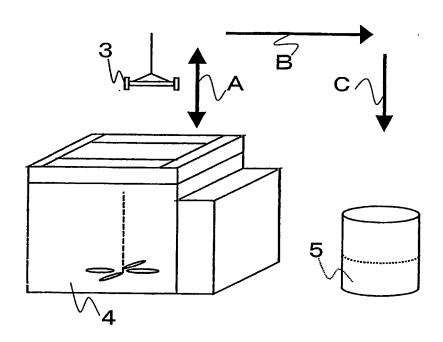


図面

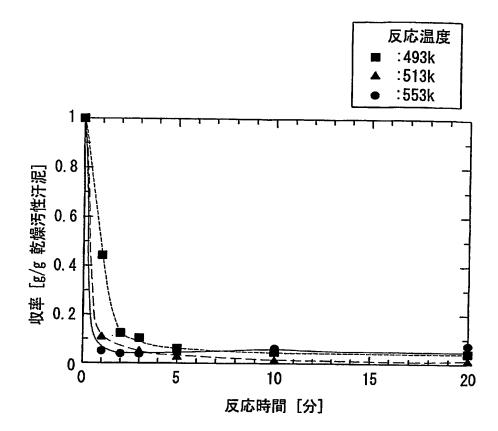
【図1】



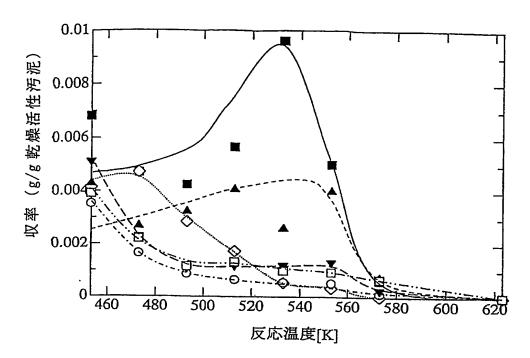
[図2]



【図3】

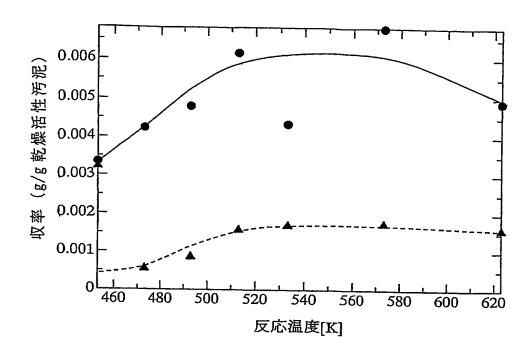


【図5】

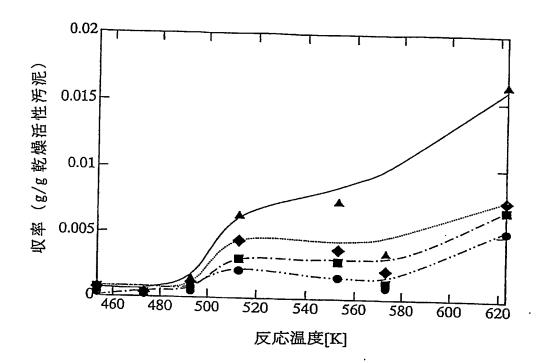


■:アラニン
◇:アスパラギン酸
▲:グリシン
○:イソロイシン
▼:ロイシン
□:フェニルアラニ

【図6】

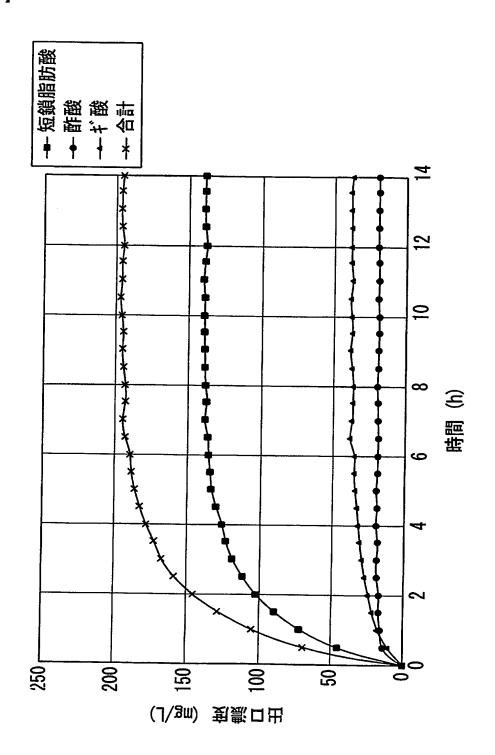


●:グルコース ▲:フルクトース 【図7】

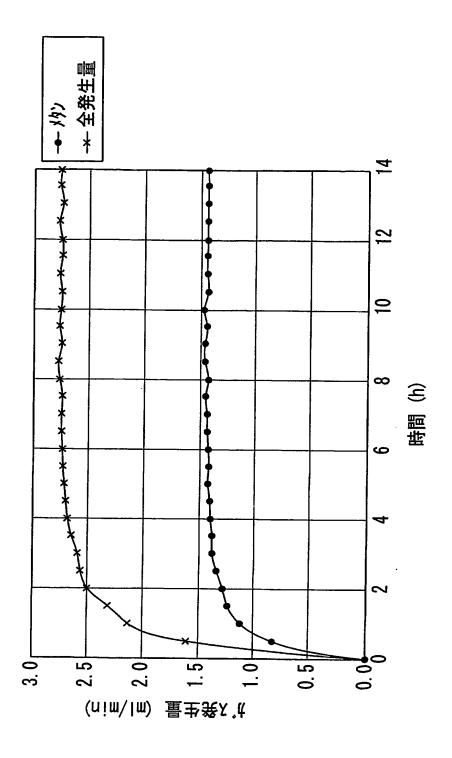


■:パルミトレイン酸 ◆:パルミチン酸 ▲:オレイン酸 ●:ステアリン酸

【図8】



【図9】



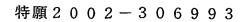


【要約】

【課題】 有機廃棄物を有効利用できる実用的な技術を提供する。

【解決手段】 有機廃棄物からメタンガスを製造する方法であって、有機廃棄物を、超臨界水および亜臨界水の少なくとも一方により低分子化処理する工程と、前記低分子化処理物をメタン発酵させる工程とを含む製造方法を用いる。この方法によれば、まず、有機廃棄物が、超臨界水および亜臨界水のうち少なくとも一方によってメタン発酵がしやすい低分子物質へと処理される。そして、その処理物をメタン発酵することにより、例えば、図9のグラフに示すように、有機廃棄物からのメタンガスの製造を、高効率、短時間で行うことができる。

【選択図】 図9



出願人履歴情報

識別番号

[801000061]

1. 変更年月日 [変更理由]

2001年 9月13日

新規登録

住 所 氏 名

大阪府大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか内

財団法人大阪産業振興機構